

# 少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究

## 報 告 書

主任研究者 日 暮 眞

### 〈研究目的〉

つい先頃まで「1.57ショック」と叫ばれていたが、今やその合計特殊出生率は1.53にまで下がってきた。少産少子、そして超高齢化社会を迎えることが確実なわが国においては、高齢者対策が急務である一方、その社会を支えてくれる働く人口の数と資質の確保も重要であることは論を俟たない。このような出生率の低下に加え、晩婚・無婚の増加、家族機能の変化、女性の就労等家族をとりまく環境も大きく変化し、とりわけ妊娠・出産・育児を営む母と子の周辺には、著しい変化が生じており、母子環境対策整備の緊急性が求められている。

そこで、来る21世紀の母子保健事業に向けてのアプローチとして本研究を実施した。

### 〈研究方法〉

本研究は、以下の8研究課題に分担して取り組み、それぞれの研究内容としては付記する細目の課題につき研究者の協力を得て実施した。

#### 分担研究課題-1 「健康診査、保健指導の評価に関する研究」

(分担研究者：日暮 眞・東京大学医学部教授)

保健指導指針の見直し、乳幼児健診の評価、訪問指導を含めたコメディカルの対人保健サービスのあり方等を中心に検討を行なうことで、以下の8研究グループを組織し、調査・研究を行なった。

- (1)保健指導のあり方に関する研究
- (2)障害児における情報交換に関する研究
- (3)乳幼児健診の評価に関する研究
- (4)地域における障害児の保健・医療・福祉の包括化に関する研究

- (5)父親の役割と保健指導に関する研究
- (6)訪問指導のあり方に関する研究
- (7)健全母性育成のための保健指導のあり方に関する研究
- (8)出生前小児保健指導ガイドラインの作成に関する研究

#### 分担研究課題－2 「母子の栄養摂取と運動に関する研究」

(分担研究者：山城雄一郎・順天堂大学医学部助教授)

離乳食・病院食の見直しのための基礎調査の検討のため、以下の7研究グループを組織し、調査・研究を行なった。

- (1)離乳食の現状と栄養学的検討—鉄欠乏の頻度について—
- (2)離乳食中のトレースエレメント含有量の検討
- (3)離乳食作りに対する母親の意識と知識の検討
- (4)離乳食の見本
- (5)市販離乳食中のトレースエレメント含有量の検討
- (6)市販離乳食の利用度とその栄養学的検討、鉄欠乏の頻度と発達に及ぼす影響
- (7)小児の病院食見本の検討

#### 分担研究課題－3 「特殊疾患児に対する保健指導に関する研究」

(分担研究者：三河春樹・京都大学医学部教授)

アトピー性皮膚炎の治療・生活管理指針の作成、保健指導のあり方の提言等を検討する目的で、以下の4研究グループを組織し、研究を行なった。

- (1)小児栄養調査のパイロットスタディ
- (2)卵アレルギー児の栄養調査について
- (3)抗アレルギー食に関する研究—難治性アトピー性皮膚炎患者に対するEPA投与療法パイロットスタディの成績を中心として—
- (4)アトピー性皮膚炎に対するスキンケア

#### 分担研究課題－4 「保健婦の保健指導のあり方に関する研究」

(分担研究者：望月弘子・日本看護協会理事)

保健婦の対人サービスの問題点を検討し、そのサービスマニュアル作成検討を行なった。

分担研究課題－5 「母子保健における助産婦のあり方に関する研究」

(分担研究者：小野寺伸夫・埼玉県立衛生短期大学学長)

病院助産婦と地域との連携に関する検討を目的に、以下の4研究グループを組織し、調査・研究を行なった。

- (1) 病院助産婦の地域への貢献策について
- (2) 産科学・助産婦学校発展における助産婦の機能充実について
- (3) 助産婦学校卒業生の就業状況の実態把握について
- (4) 地域保健福祉推進のための助産婦活動と今後の助産所のあり方について

分担研究課題－6 「母子歯科保健に関する研究」

(分担研究者：岡田昭五郎・東京医科歯科大学教授)

小児歯科保健の事後評価、小児歯科保健指導者に対する教育研修、小児歯科疾患のハイリスク児スクリーニング等の検討を目的に、以下の4研究グループを組織し、調査・研究を行なった。

- (1) 乳幼児の歯科保健の事後評価システムの確立について
- (2) 保母や保健婦が行なう幼児の歯科保健指導の現状
- (3) 幼児の歯科保健指導と健診システムの確立に関する研究
- (4) う蝕ハイリスク児のスクリーニング法の開発

分担研究課題－7 「母子保健サービスにおける民間活動のあり方に関する研究」

(分担研究者：中村 敬・東京都母子保健サービスセンター参事)

母子保健活動に関わる民間活動、母子保健における情報の提供・活用等に関する実態調査とそのあり方に関する検討のため、以下の3研究グループを組織し、調査・研究を行なった。

- (1) 母子保健における情報の整理と育児への応用
- (2) 母子保健サービスにおける民間活動のあり方
- (3) 海外在留邦人に対する母子保健情報の提供に関する研究

分担研究課題－8 「乳幼児健診で発見された腎疾患のフォローアップに関する研究」

(分担研究者：吉崎正義・日本公衆衛生協会常任理事)

3才児健診で尿有所見児の追跡調査を行なった。

## 〈研究結果〉

重複を避けるために上述の各研究グループごとの報告の中で詳述する。全体的に本年度が初年度であるため、基礎資料の収集、研究方針を確定するための基礎的調査研究を実施した研究グループが多かったが、これらのなかで研究作業の緊急性を要請された「保健指導指針の見直し」を担当したグループは、保健指導指針の改訂作業にあたり以下の事項に留意提言を行なった。

- すなわち、(1) 時代的背景へのマッチ  
(2) 「市町村の時代」の強調  
(3) 用語への配慮  
(4) 多様化する親のニーズへの対応  
(5) 「父親」の役割の明示 等である。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 研究目的

つい先頃まで「1.57 ショック」と叫ばれていたが、今やその合計特殊出生率は 1.53 にまで下がってきた。少産少子、そして超高齢化社会を迎えることが確実なわが国においては、高齢者対策が急務である一方、その社会を支えてくれる働く人口の数と資質の確保も重要であることは論を俟たない。このような出生率の低下に加え、晩婚・無婚の増加、家族機能の変化、女性の就労等家族をとりまく環境も大きく変化し、とりわけ妊娠・出産・育児を営む母と子の周辺には、著しい変化が生じており、母子環境対策整備の緊急性が求められている。

そこで、来る 21 世紀の母子保健事業に向けてのアプローチとして本研究を実施した。